

パブリックコメント用冊子（本編）

檜原市人口ビジョン（案）

第 2 期檜原市まち・ひと・しごと創生総合戦略（案）

令和 2 年 ● 月

檜 原 市

目 次

檜原市人口ビジョン

1 人口の現状分析	1
（１）人口の推移	1
（２）自然増減（出生数・死亡数）に関する分析	3
（３）社会増減（転入数・転出数）に関する分析	4
2 人口の将来展望	6
（１）将来展望人口	6
（２）目指す方向性	7

第２期檜原市まち・ひと・しごと創生総合戦略

1 はじめに	8
（１）国の第２期総合戦略の基本的な考え方	8
（２）第２期檜原市まち・ひと・しごと創生総合戦略の位置づけ	9
（３）計画期間	10
（４）総合計画等との関係性	10
（５）計画策定後の効果検証	10
（６）本戦略に活かす本市の強み	11
2 基本目標と重点施策（基本的方向）の体系	12
3 基本目標に基づく施策	14
基本目標① 地の利を活かしたしごととの場づくり	14
基本目標② 新たな人の流れや交流を盛んにする魅力づくり	15
基本目標③ 安心して子どもを産み育てられる環境づくり	16
基本目標④ 安心して健康に暮らせるまちづくり	17

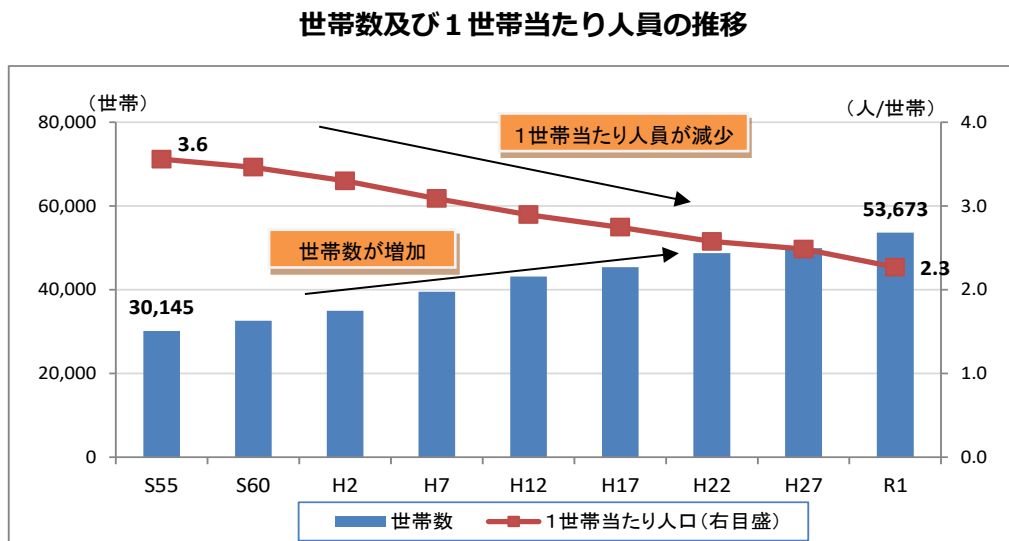
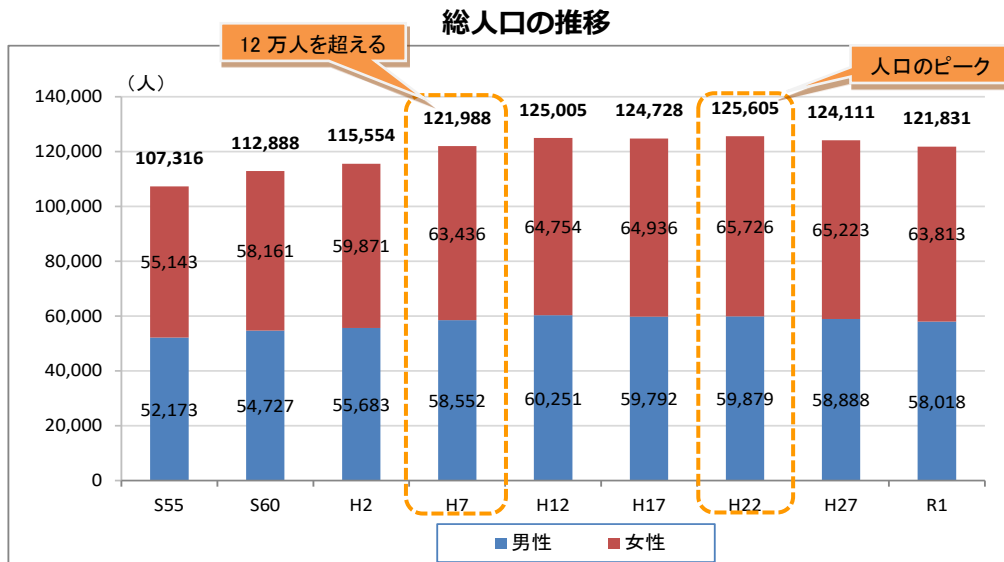
榎原市人口ビジョン

1 人口の現状分析

(1) 人口の推移

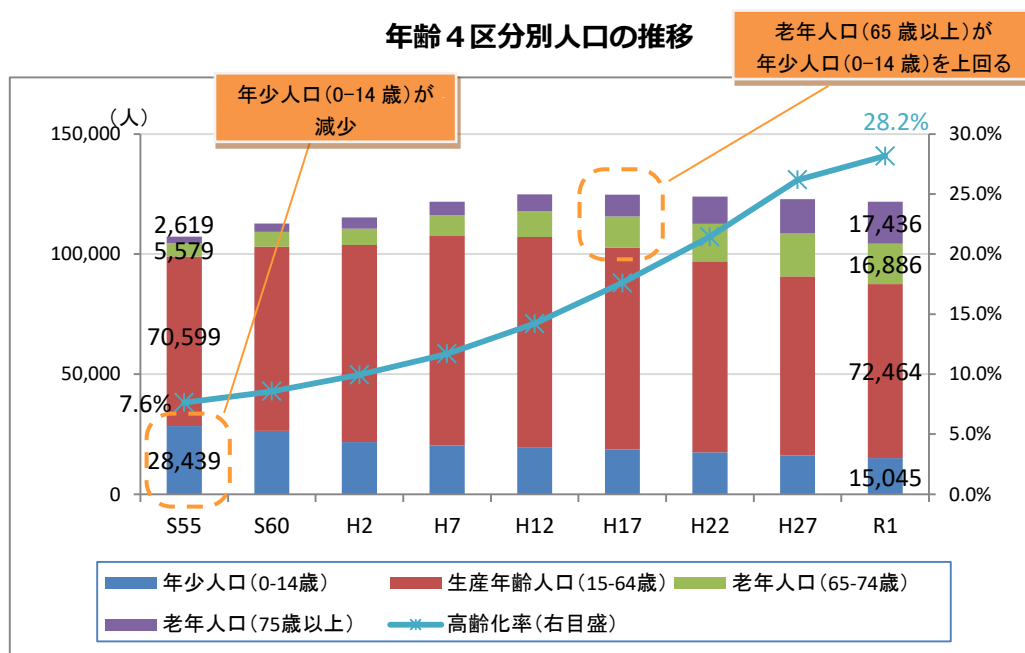
① 総人口の推移

- 昭和 55 年以降、本市の人口はゆるやかに増加し、平成 7 年に人口 12 万人を超えましたが、その後、微減傾向で推移しています。
- 世帯数は増加していますが、1 世帯当たり人員は減少しています。

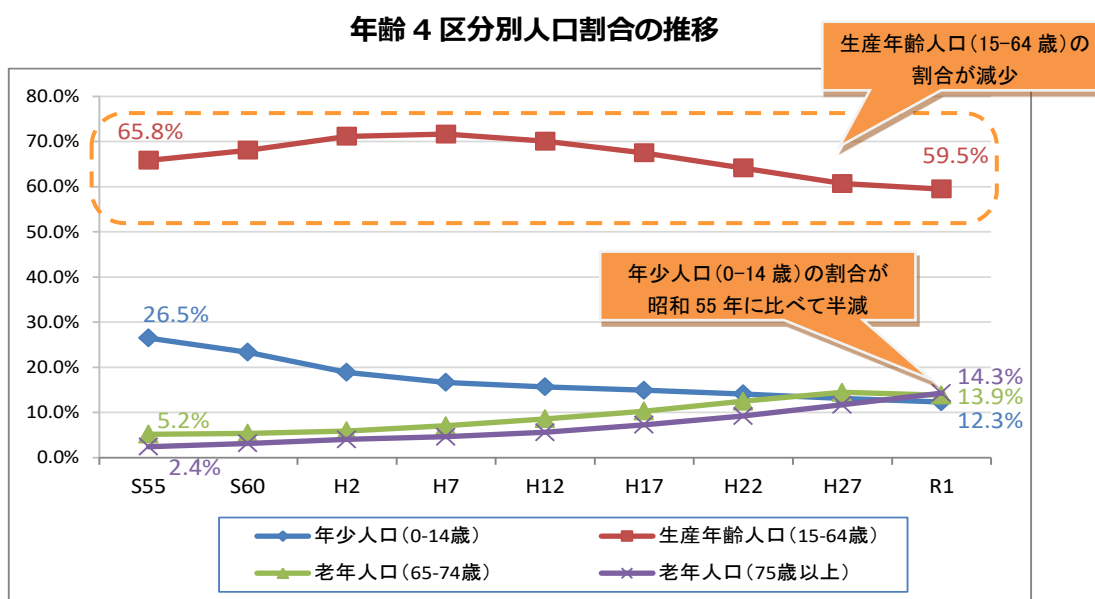


② 年齢 4 区分別人口の推移

- 生産年齢人口（15-64 歳）は総人口と同様に増加していましたが、平成 12 年をピークに減少傾向にあり、総人口に占める割合も減少しています。
- 年少人口（0-14 歳）は減少傾向にあり、平成 17 年に老年人口（65 歳以上）を下回っています。
- 老年人口（65 歳以上）は増加傾向にあります。総人口に対する割合も増加し、令和元年では 65～74 歳で 13.9%、75 歳以上で 14.3%と、高齢化率（市内総人口に占める 65 歳以上人口の割合）は 28.2%となっています。



資料：H27 までは国勢調査、R1 は住民基本台帳（10 月 1 日現在）



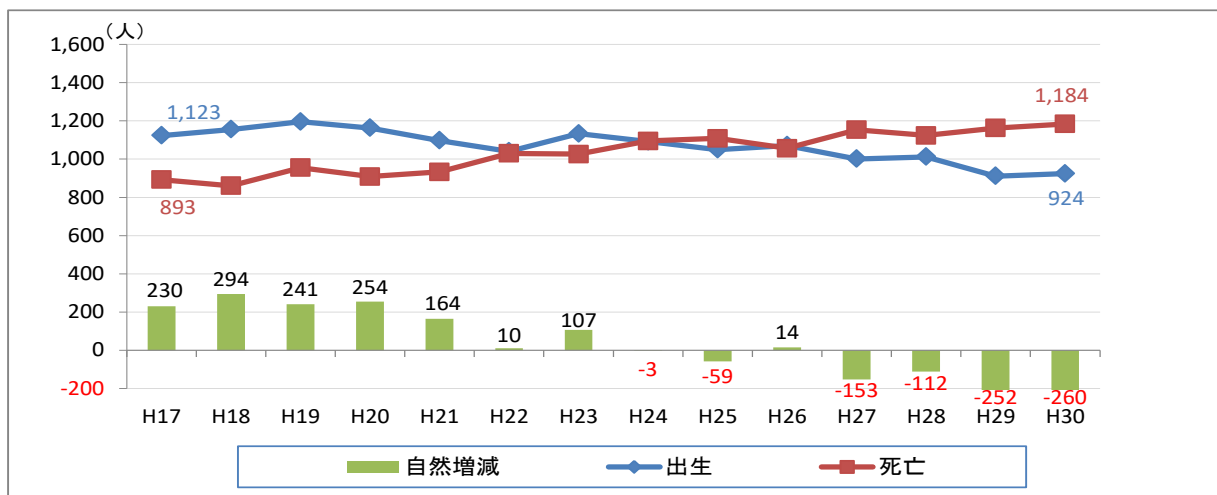
資料：H27 までは国勢調査、R1 は住民基本台帳（10 月 1 日現在）

(2) 自然増減※1（出生数・死亡数）に関する分析

- 平成 27 年度以降自然減※1となっており、平成 29・30 年度は 250 人を超えています。
- 出生数は概ね減少傾向で、死亡数は概ね増加傾向となっています。
- 男性は 35 歳以上、女性は 30 歳以上で年々未婚率が上昇しており、男性・女性とも晩婚化が進んでいます。

※1 「自然増減」とは、出生から死亡を差し引いたものをいいます。出生から死亡を差し引いた数がプラスの場合は「自然増」、マイナスの場合は「自然減」といいます。

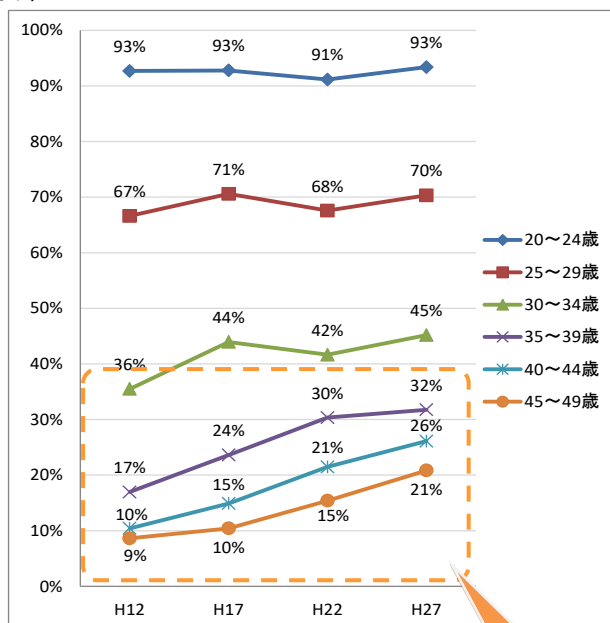
出生数と死亡数の推移



資料：奈良県「市町村別人口動態」(各年前年の 10 月 1 日～当年の 9 月 30 日)

男女別 5 歳階級別の未婚率の推移

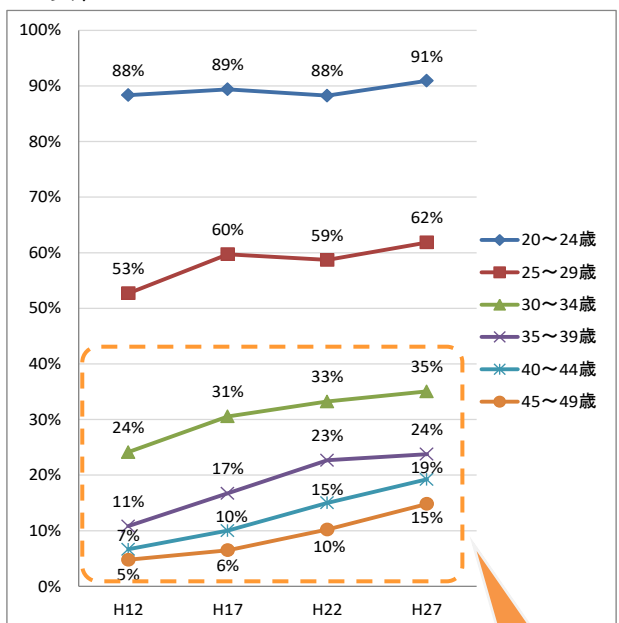
<男性>



資料：国勢調査

年々上昇

<女性>



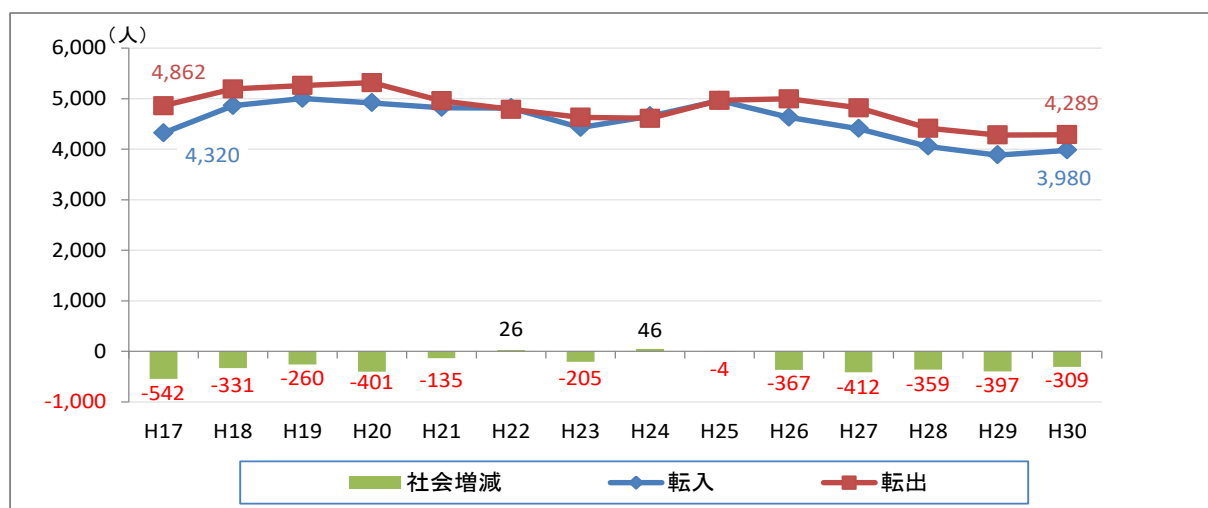
年々上昇

(3) 社会増減^{※2}（転入数・転出数）に関する分析

- 転入数・転出数は、ほぼ横ばいで推移しているものの、概ね転出超過[※]となっています。
- 転入数・転出数の県内及び県外の割合は、概ね半数ずつとなっています。
- 県内の転入数・転出数は、奈良市・大和高田市・桜井市が多く、奈良市と大和高田市の2市は転出超過^{※2}となっています。
- 男女別5歳階級別の転入数・転出数は男性・女性とも20～39歳が多く、概ね転出超過^{※2}となっています。

※2「社会増減」とは、転入から転出を差し引いたものをいいます。転入から転出を差し引いた数がプラスの場合は「社会増」又は「転入超過」、マイナスの場合は「社会減」又は「転出超過」といいます。

転入数と転出数の推移



資料：奈良県「市町村別人口動態」（各年前年の10月1日～当年の9月30日）

転入数・転出数の状況（平成30年）

（単位：人）

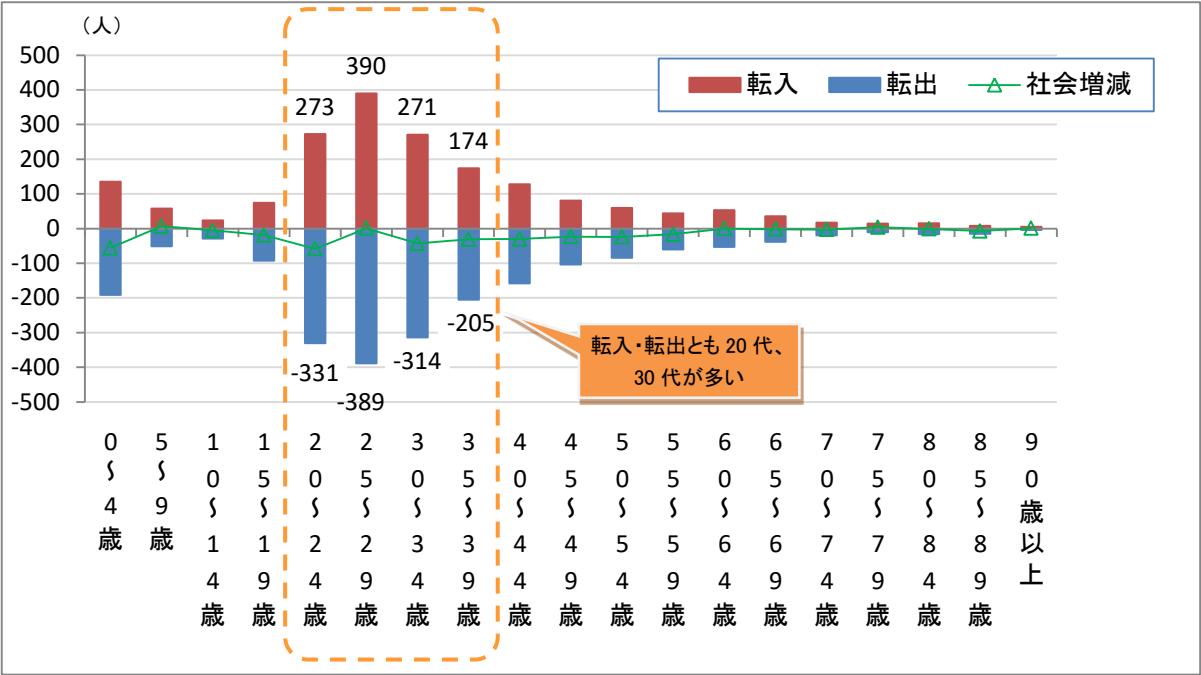
	転入数	転出数	純移動数
県内	1,965	1,939	26
奈良市	221	270	▲ 49
大和高田市	194	236	▲ 42
桜井市	269	245	24
香芝市	141	187	▲ 46
葛城市	141	107	34
田原本町	137	179	▲ 42
その他の県内	862	715	147
県外	1,760	2,227	▲ 467
近畿2府4県(奈良県除く)	1,019	1,285	▲ 266
(うち 大阪府)	(601)	(798)	(▲ 197)
近畿2府4県以外	741	942	▲ 201
(うち 東京都)	(99)	(203)	(▲ 104)
合 計	3,725	4,166	▲ 441

資料：総務省「住民基本台帳人口移動報告」

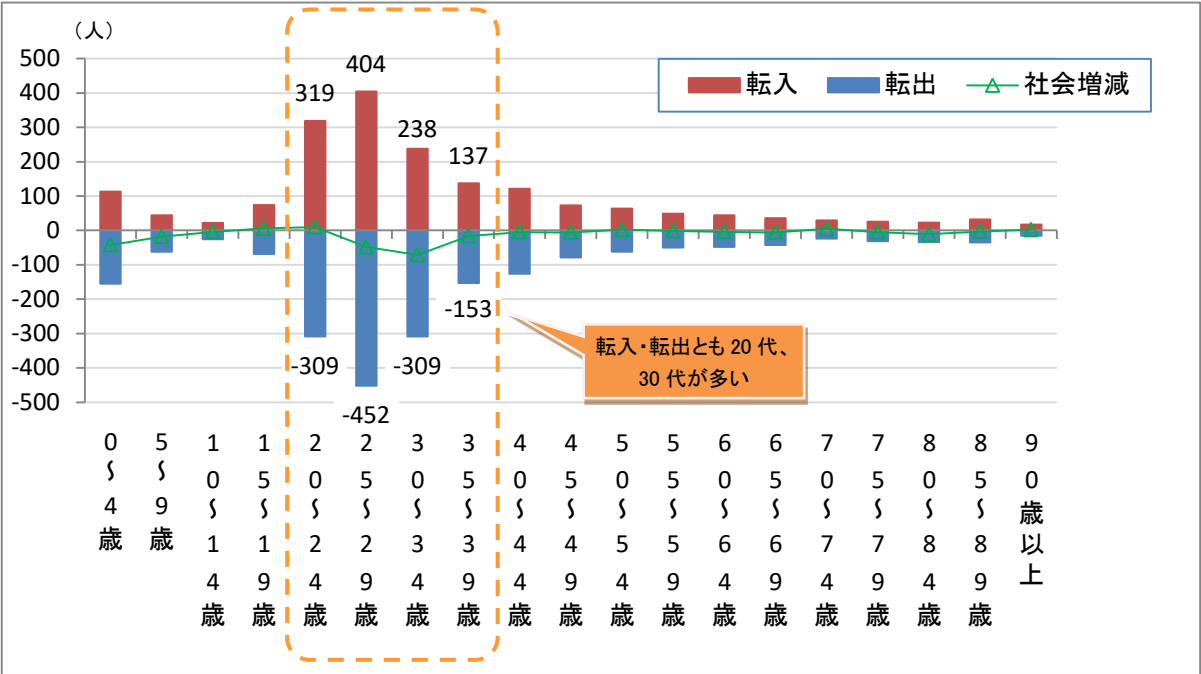
注) 県内については転入又は転出が100人以上ある市町のみ掲載

男女別 5歳階級別の転入数・転出数と純移動数（平成 30 年）

<男性>



<女性>



資料：総務省「住民基本台帳人口移動報告」

2 人口の将来展望

(1) 将来展望人口

国の長期ビジョン等を踏まえ、下記のとおり仮定値を設定して、本市の「将来展望人口」を推計します。

<仮定値>

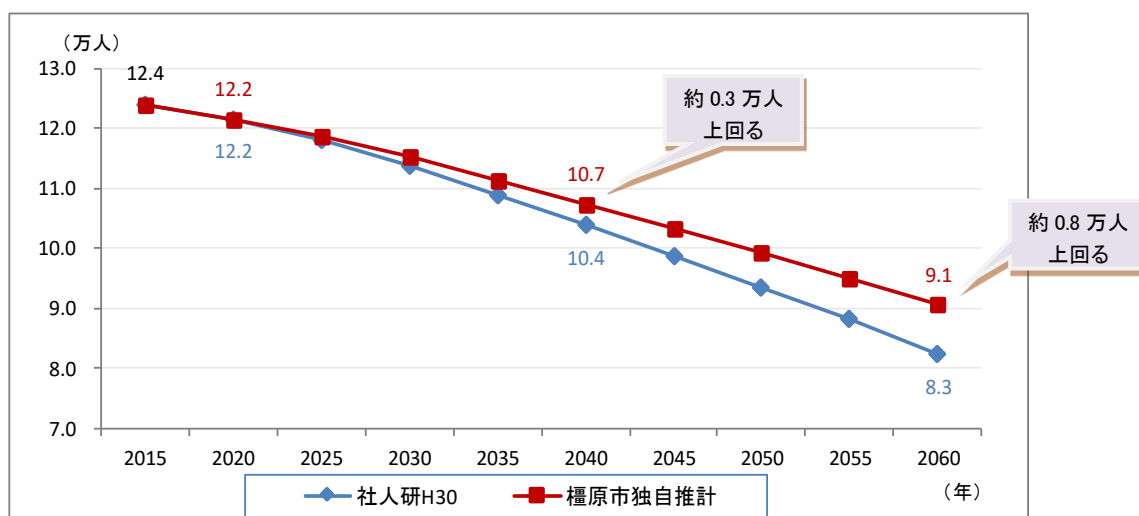
合計特殊出生率 (自然増減)	本市の合計特殊出生率(1.37)を開始値とし、2060年に国民希望出生率(1.83)に上昇すると仮定します。(比例配分方式で設定)
移動率 (社会増減)	2020年までは社人研H30の設定値(2010年から2015年の移動傾向が2045年まで続く)、2020年から2045年の転出超過は、社人研H30の設定値の1/2、転入超過は設定値のまま、2045年以降は2045年と同じ値で推移すると仮定します。

これらの仮定により、将来展望人口は、2040年(令和22年)は107,375人、2060年(令和42年)は90,682人となります。

将来展望人口

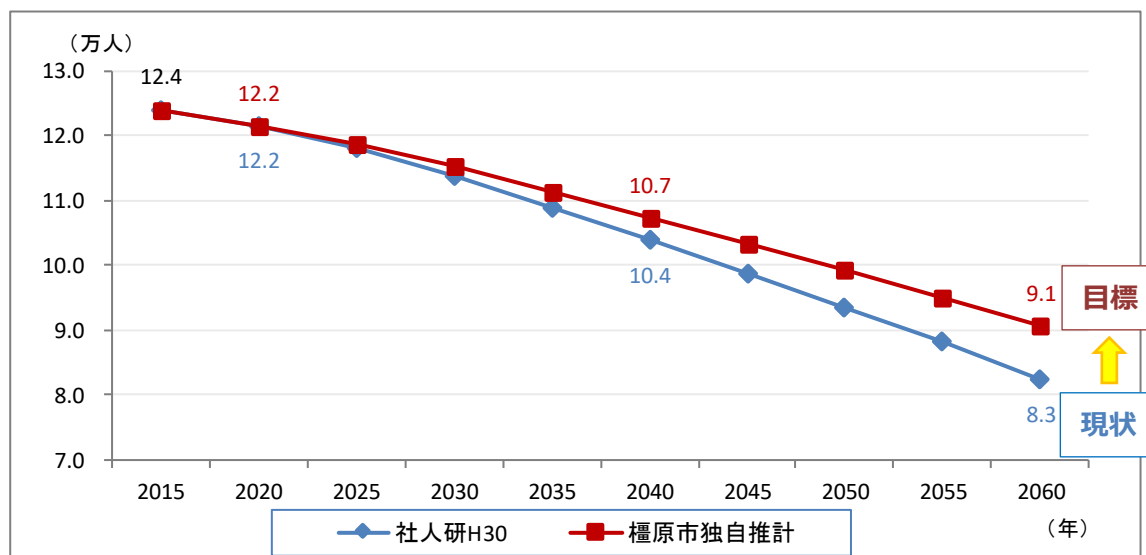
中期目標(2040年): 107,375人

長期目標(2060年): 90,682人



(2) 目指す方向性

人口増加曲線を描くことが理想ですが、短期間で実現することは難しいため、まずは、現状の人口減少の改善に取り組み、目標の達成を目指します。取り組みを継続する中で、目標の達成が見込まれる場合は、新たな曲線を設定し、更なる改善を図ります。



第 2 期 檳原市まち・ひと・しごと創生総合戦略

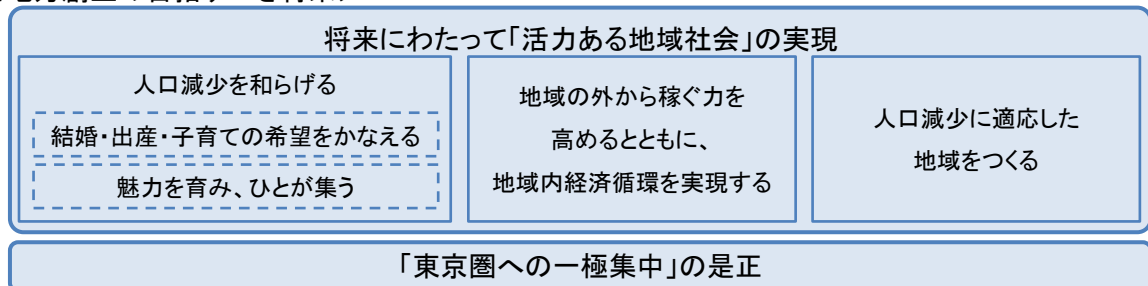
1 はじめに

(1) 国の第 2 期総合戦略の基本的な考え方

日本の人口は 2008 年（平成 20 年）をピークに減少が進んでおり、今後さらなる減少が進むと予測されています。国はそのような事態を受けて、国と地方が力を合わせてこれらに立ち向かうため、まち・ひと・しごと創生法を 2014 年 11 月に制定し、同年 12 月には、2014 年から 2018 年の 5 か年を計画期間とした「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定しました。その後 2019 年に「まち・ひと・しごと創生基本方針 2019」を閣議決定し、第 1 期で根付いた地方創生の意識や取り組みを 2020 年以降にも継続し、少子高齢化による人口減少や地方経済縮小など日本が抱える課題の解決に一体的に取り組み、将来にわたって「活力ある地域社会」の実現と「東京圏への一極集中」の是正を共に目指すことを目的に「第 2 期まち・ひと・しごと創生総合戦略」が提示されました。下記のとおり 4 つの基本目標（「①しごとづくり」「②ひとの流れ」「③結婚・出産・子育て」「④まちづくり」）と、2 つの横断的な目標を定めて取り組むこととされています。

◆国の第 2 期まち・ひと・しごと創生総合戦略

＜地方創生の目指すべき将来＞



＜基本目標及び横断的な目標＞

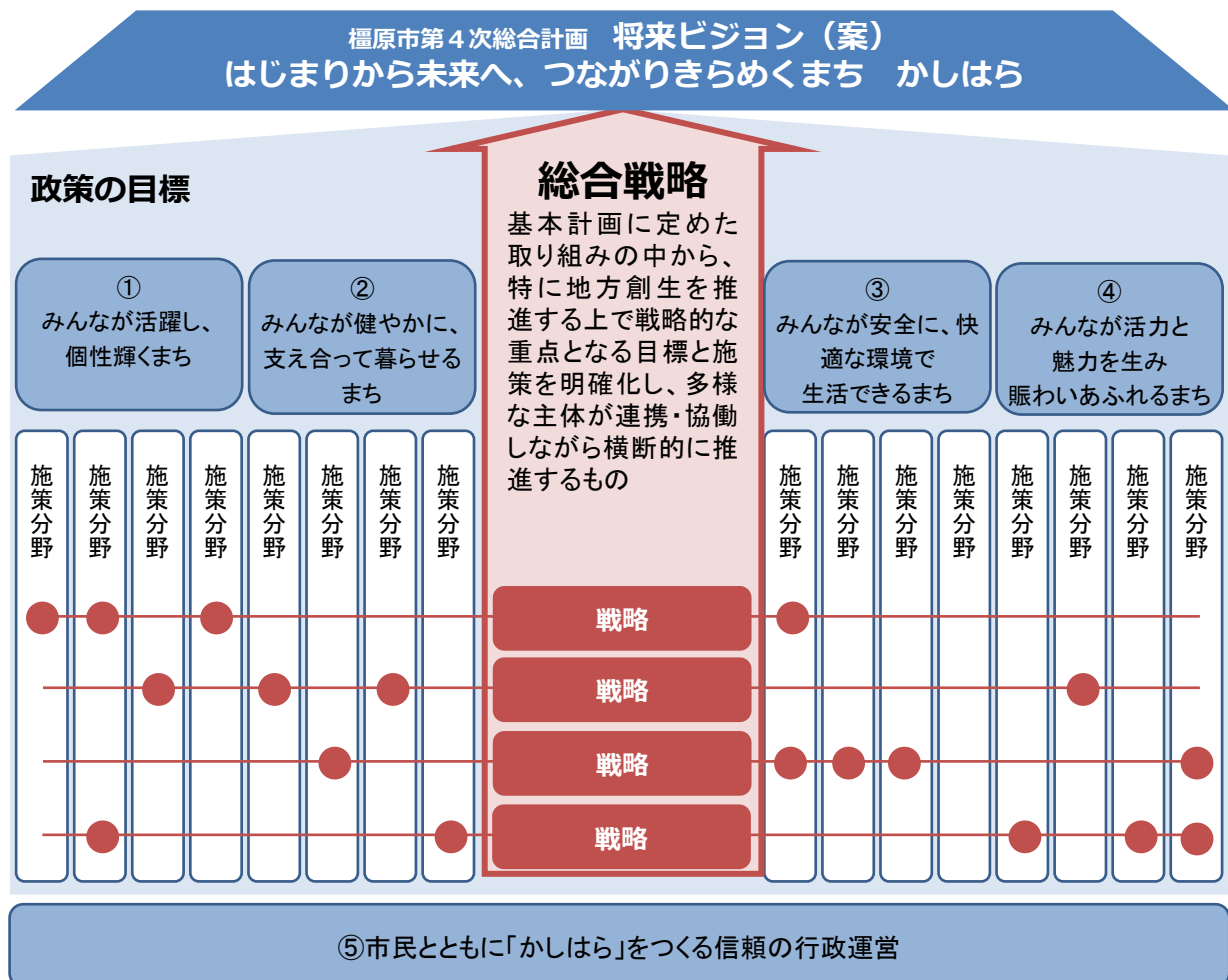
基本目標	横断的な目標
① 稼ぐ地域をつくるとともに、安心して働けるようにする ➢ 地域の特性に応じた、生産性が高く、稼ぐ地域の実現 ➢ 安心して働ける環境の実現	② 新しい時代の流れを力にする ▼ 地域における Society5.0 の推進 ▼ 地方創生 SDGs の実現などの持続可能なまちづくり
② 地方とのつながりを築き、地方への新しいひとの流れをつくる ➢ 地方への移住・定着の推進 ➢ 地方とのつながりの構築	① 多様な人材の活躍を推進する ▼ 多様なひとびとの活躍による地方創生の推進 ▼ 誰もが活躍する地域社会の推進
③ 結婚・出産・子育ての希望をかなえる ➢ 結婚・出産・子育てしやすい環境の整備	
④ ひとが集う、安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくる ➢ 活力を生み、安心な生活を実現する環境の確保	

(2) 第2期橿原市まち・ひと・しごと創生総合戦略の位置づけ

本市では、まち・ひと・しごと創生法第10条第1項に、「市町村は、当該市町村の区域の実情に応じたまち・ひと・しごと創生に関する施策についての基本的な計画を定めるよう努めなければならない。」とされていることから、平成28年3月に「第1期橿原市まち・ひと・しごと総合戦略ーみんな活躍するまち かしはら」を策定し、地方創生に取り組んできました。

本戦略では、国や奈良県の総合戦略を勘案し、地方創生の充実・強化に向け、切れ目ない取組みを進めるため、これまでの到達点を踏まえながら、橿原市第4次総合計画基本構想に定める将来ビジョン「はじまりから未来へ、つながりきらめくまち かしはら」を戦略的に実現することを目指しています。

また、本戦略策定時に新型コロナウイルス感染症（COVID-19）が世界的に流行し、国や都道府県による緊急事態宣言の発令による外出自粛制限等により、従来の生活様式が大きく変化することが確実視されています。本市においても、住みやすさやまちの魅力の向上、働く場の充実などによる活性化を図り、まち・ひと・しごとが好循環する持続可能なまちづくりを進めていくとともに、これを機に ICT（情報通信技術）などの新たな技術を取り入れ、新しい生活様式に柔軟に対応していくことが望まれます。

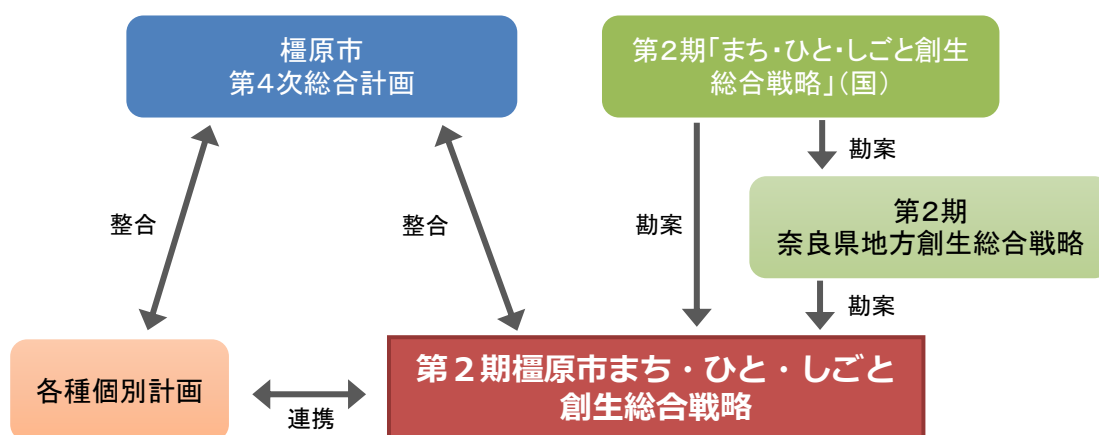


(3) 計画期間

本戦略は、令和3年度（2021年度）から令和7年度（2025年度）の5年間を計画期間としています。

(4) 総合計画等との関係性

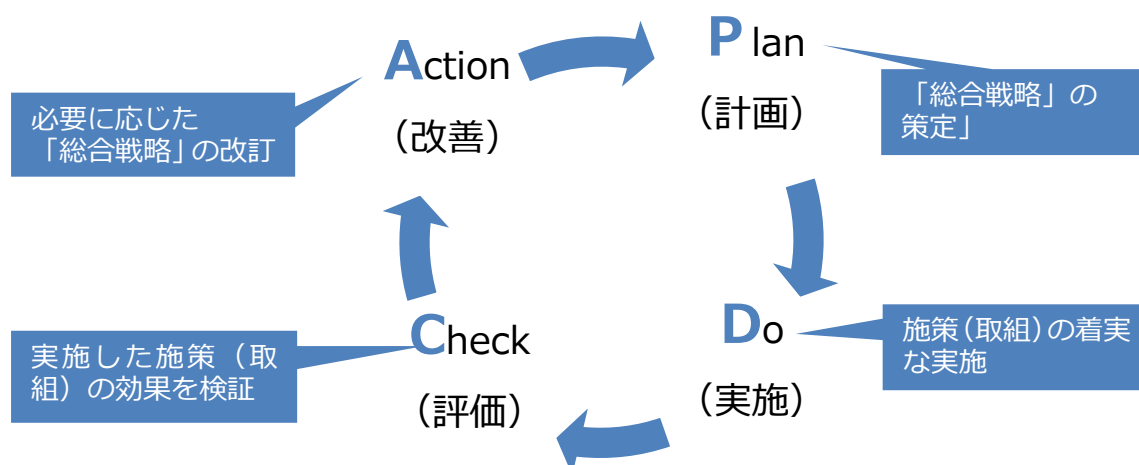
本戦略は、本市の最上位計画である「第4次総合計画」の内容と整合を図ります。また、国が定めた『第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略』及び県が定めた「第2期奈良県地方創生総合戦略」を勘案し、地方創生に特化した施策を取りまとめたものです。



(5) 計画策定後の効果検証

本戦略に位置づける施策を実効性のあるものとするため、PDCAサイクルを確立し、外部組織で構成された「橿原市総合政策審議会」による検証を実施するとともに、必要に応じて改訂を行います。

◆総合戦略におけるPDCAサイクル



(6) 本戦略に活かす本市の強み

本戦略は、橿原市第4次総合計画の4つの政策の柱に基づき体系化された施策分野ごとに特に地方創生を推進する上で戦略的な重点となる目標と施策を明確化し、多様な主体が連携・協働しながら横断的に推進していきます。本戦略では、次のような本市の強みを活かして戦略的な重点施策（基本的方向）を設定します。

① 歴史を活かす

“日本国はじまりの地 橿原”のキャッチフレーズに象徴されるように、本市には大和三山や藤原宮跡など万葉の時代を偲ばせる歴史文化遺産や、重要伝統的建造物群保存地区の今井町の町並み等が残されており、これらをつなぐ物語性のある歴史自然環境は、他に類を見ません。この優れた資源を大切に継承するとともに、これらを積極的に活かしたまちづくりを進めます。

② 交通利便性を活かす

古くから東西南北の交通・交流の要衝として栄えた本市は、京奈和自動車道の完成を目前にして、広域的な核として新たな発展の可能性が高まっています。この優れた条件を活かし、働く場があり、便利で活力あるまちづくりを進めます。

③ 住みやすさを活かす

本市は中南和地域の中核都市として、生活施設が整い利便性の高い住宅地の整備が早くから進められてきました。また、奈良県立医科大学を中心とした最先端の医療環境や、あらゆるスポーツに対応できる施設も整備されており、たくさんの人々が交流する地となっています。こうした住みやすさを維持・向上し、さらに住みたくなる魅力を備えたまちづくりを進めます。

2 基本目標と重点施策（基本的方向）の体系

国の第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略が示す基本目標を勘案しつつ、橿原市第4次総合計画のまちづくりの理念及び基本構想将来ビジョンを踏まえて、本戦略の基本目標を下記のとおり定めました。

基本目標① 地の利を活かしたしごとの場づくり（しごと分野）

安定的な働く場の確保は、安定的な人口の維持にとって極めて重要であり、京奈和自動車道整備による地の利を活かした企業誘致と起業支援を推進します。

<数値目標>

指標名	初期値	めざす値
市内事業所数（※1）	131 事業所（R1）	134 事業所（R7）
市内従業員数（※1）	5,453 人（R1）	5,578 人（R7）

※1 従業員3人以下の事業所は除く

基本目標② 新たな人の流れや交流を盛んにする魅力づくり（ひとの流れ分野）

本市の歴史的な魅力を磨き上げ、未来に向けた新たな魅力資源づくりや魅力発信を行うことを通じて、市民の定着はもとより、関係人口や移住人口の増加を図ります。

<数値目標>

指標名	初期値	めざす値
社会増減（転入者数－転出者数）	▲309 人（H30）	▲150 人（R7）
宿泊者数	201,415 人（R1）	210,000 人（R7）

基本目標③ 安心して子どもを産み育てられる環境づくり（子育て分野）

安心して子どもを産み育てられるよう、結婚・妊娠・出産から教育まで切れ目のない子育て支援をさらに強化し、子どもたちがすくすく育ち、地域ぐるみで子育てを楽しむまちづくりを進めます。

<数値目標>

指標名	初期値	めざす値
18歳以下の子どもの増減	▲2,101 人（H26→R1）	▲1,050 人（R1→R7）
市を特徴づけるキーワードに「子育て」を選んだ人の割合	47.0%（H30）	62.3%（R7）

基本目標④ 安心して健康に暮らせるまちづくり（まちづくり分野）

災害や犯罪などから市民を守るための基盤整備や見守り・支えあいのコミュニティの強化を図るとともに、奈良県立医科大学とも連携して健康で快適に暮らせるまちづくりを進めます。

<数値目標>

指標名	初期値	めざす値
災害協定件数	38 件（R1）	48 件（R7）
市を特徴づけるキーワードに「医療・健康」を選んだ人の割合	58.9%（H30）	62.3%（R7）

重点施策（基本的方向）の体系

基本目標の分野（「①しごと」「②ひとの流れ」「③子育て」「④まちづくり」）ごとに、重点施策（基本的方向）を下記のとおり定めました。

基本目標	重点施策（基本的方向）
目標① 地の利を活かしたしごとの場づくり	①-1 企業誘致や起業支援を進めます
目標② 新たな人の流れや交流を盛んにする魅力づくり	②-1 幅広い橿原の魅力発信を進めます ②-2 自然・歴史・文化資源を活かしたまちづくりを進めます
目標③ 安心して子どもを産み育てられる環境づくり	③-1 子育て世代への支援を進めます ③-2 魅力ある教育を進めます
目標④ 安心して便利に暮らせるまちづくり	④-1 地域住民と連携したまちづくりを進めます ④-2 奈良県立医科大学と連携したまちづくりを進めます

上記重点施策（基本的方向）に対して、それぞれ主な取り組みを設けるとともに、KPI（重要業績評価指標）を設定しております。内容については、次ページ以降に記載しています。

3 基本目標に基づく施策

基本目標① 地の利を活かしたしごとの場づくり

～京奈和自動車道を活かした企業誘致と起業支援～

(ねらい)

- 京奈和自動車道が全線開通すれば、本市は東西南北の広域交通の結節点となり、利便性が大きく高まることから、これを活かした企業誘致を進めます。
- 奈良県立医科大学周辺における「橿原キャンパスタウン構想※1」の具体化を進めるため、企業誘致の促進に努めます。
- 古民家などの本市ならではの資源を活かした起業につながる情報発信や支援を進め、しごとづくりに努めます。

【重点施策（基本的方向）】

①-1 企業誘致や起業支援を進めます

<主な取り組み>

- ◆ 橿原キャンパスタウン構想※1における企業誘致の促進
- ◆ 起業につながる情報発信と支援制度の整備

<重要業績評価指標（KPI）>

指標名	初期値	めざす値
企業立地に関する相談件数	5 件（R1）	8 件（R7）
空き店舗（創業者）出店支援件数	3 件（R1）	5 件（R7）

※1 橿原キャンパスタウン構想とは、「住んで、歩いて、訪れることで自然と健康になるウェルネスタウンの形成」などの3つの方針を基本とした将来ビジョンとして定めた構想のこと。

基本目標② 新たな人の流れや交流を盛んにする魅力づくり ～自然・歴史・文化を楽しんで魅力発信～

（ねらい）

- 豊かな歴史資源はもとより充実した施設や季節に応じたイベントなどの多様な資源の魅力を、行政のみならず市民サポーターや来訪者が様々な角度から自発的に情報発信する仕組みをつくり、移住・交流・関係人口の拡大に繋がります。
- 市内各地の魅力スポットをつなぐ空間的ネットワークや人的つながりづくりを進めるとともに、「飛鳥・藤原の宮都とその関連資産群」の世界遺産登録推進に向けた取組みを奈良県や関係市村とも連携して進め、シビックプライド（郷土愛）の向上や来訪者の増加に繋がります。

【重点施策（基本的方向）】

②-1 幅広い橿原の魅力発信を進めます

＜主な取り組み＞

- ◆ 移住・交流・関係人口拡大に向けた支援と情報発信

②-2 自然・歴史・文化資源を活かしたまちづくりを進めます

＜主な取り組み＞

- ◆ 魅力スポット周遊につながるネットワークづくり
- ◆ 世界遺産登録に向けた取組みの推進

＜重要業績評価指標（KPI）＞

指標名	初期値	めざす値
三世代ファミリー定住支援住宅取得補助金交付件数	5 件（R1）	15 件（R7）
今井まちなみ広場・西環濠駐車場の利用台数	74,483 台（R1）	87,000 台（R7）
構成資産「藤原宮跡・藤原京朱雀大路跡」の史跡指定率	98.6%（R1）	100%（R7）

基本目標③ 安心して子どもを産み育てられる環境づくり ～子育て支援のさらなる強化～

(ねらい)

- 安心して子どもを産み育てることのできる環境づくりは、人口減少を抑制する上で最も基本となる取組みです。そのため、結婚・妊娠・出産・育児から教育まで切れ目のない支援のプラットフォームを一層強化し、「檀原で子育てしたい」と思える環境づくりを進めます。
- 潜在的待機児童の解消に向けた取組みの充実はもとより、子育て世代への直接的支援や、保護者同士が交流できる様々な場づくりの促進など、多面的できめ細かい子育て支援策を進めます。
- 全小中学校に ICT（情報通信技術）の整備を進めるとともに、ICT を活用した教育を行うことにより、従来の黒板や教科書とは異なった視点での知識や技術の習得を高め、子どもの将来への夢の幅が広がることが期待されています。

【重点施策（基本的方向）】

③-1 子育て世代への支援を進めます

<主な取り組み>

- ◆ 結婚から子育てまで切れ目のない支援

③-2 魅力ある教育を進めます

<主な取り組み>

- ◆ 子どもが夢を持って学べる教育環境の整備

<重要業績評価指標（KPI）>

指標名	初期値	めざす値
待機児童数（潜在的待機児童を含む）	179 人（R2）	0 人（R7）
ICT を毎日活用した授業の割合	小学校 12.5% 中学校:50.0%（R1）	小学校:90% 中学校:90%（R7）

基本目標④ 安心して健康に暮らせるまちづくり ～安心・安全・健康を支えるコミュニティ形成～

(ねらい)

- 近年頻発する各種災害への十分な備えのためには、河川や道路、上下水道など各種インフラや建築物の耐震性向上などの物的な対策を基礎として、人のつながり、コミュニティの役割がますます重要となっていきます。このことは防犯についても同様のことがいえるため、世代やテーマごとの多様な住民活動のなかで地域の安心・安全を支える取り組みを進めます。
- 奈良県立医科大学との連携体制を構築し、先進的・科学的な知見を活かしながら、市民のスポーツや軽運動を楽しむ機会形成や、日常的な健康づくりを進めます。

【重点施策（基本的方向）】

④-1 地域住民と連携したまちづくりを進めます

<主な取り組み>

- ◆ 防災・防犯・交通安全につながる整備とコミュニティづくりの推進

④-2 奈良県立医科大学と連携したまちづくりを進めます

<主な取り組み>

- ◆ 先進技術を活用した健康増進のまちづくり
- ◆ スポーツ・軽運動を通じた心身の健康増進の推進

<重要業績評価指標（KPI）>

指標名	初期値	めざす値
安心パーク利用率（土・日・祝日における訓練・講座）	27.7%（R1）	40.0%（R7）
奈良県立医科大学との連携による健康教室の参加人数	317人（R1）	630人（R7）
市主催スポーツイベントの参加者数	11,021人（R1）	13,200人（R7）